

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	25,708	34,504	17,756	0
事業費計		(千円)	25,708	34,504	17,756	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.80		
		時間外勤務 (時間)	31.00	32.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	5,723	5,726		
事業コスト		(千円)	31,431	40,230		

R02年度当初積算根拠	講師謝礼 120千円 スクールカウンセラー謝礼 2,680千円 スクールライフサポーター謝礼 7,200千円 スクールソーシャルワーカー謝礼 7,602千円 旅費(費用弁償) 154千円
	※教育相談員報酬はパートタイム会計年度任用職員への移行に伴い人事課扱い

予算の方向性	理由	学校相談体制整備としてスクールソーシャルワーカーの要望が高く、問題改善に向けての実用性も高い。また、スクールカウンセラーなどの心理的な支援への要望も依然として高い。県によるこれらの派遣事業の拡大が見込めないため、市費によるサポート体制の充実を図る必要がある。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成30年度 (決算)	令和 1年度 (決算)	令和 2年度 (当初)	令和 3年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6,694	5,486	4,752	0
事業費計		(千円)	6,694	5,486	4,752	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.70	0.70		
		時間外勤務 (時間)	71.00	68.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,117	5,109		
事業コスト		(千円)	11,811	10,595		

R02年度当初積算根拠	需用費	2,016千円
	役務費	740千円
	委託料	998千円
	使用料及び賃借料	203千円
	備品購入費	64千円
	負担金	11千円
	職員手当等	720千円

予算の方向性	理由	修繕は長期修繕計画に沿って実施する。維持管理業務は必要不可欠なもののみを実施しており、安全性や衛生面などから継続実施は必須となるため。
維持		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		